

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 8月 14日

宮崎地方裁判所民事部

裁判所書記官 澤津橋 秀 幸

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 8月 28日から 令和 7年 9月 4日まで	
開札期日	日 時	令和 7年 9月 11日 午前 9時30分
	場 所	宮崎地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時	令和 7年 9月 25日 午前 9時50分
	場 所	宮崎地方裁判所民事部
買受申出の保証の 提供方法	<p>下記のいずれかによる。</p> <p>(1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。</p> <p>(2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。</p>	
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則 33条)	<p>☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。</p>	
一般的の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを 令和 7年 8月 14日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。		

物 件 目 錄

1 所 在 宮崎市大字島之内字水垂
地 番 6012番35
地 目 宅地
地 積 223.01平方メートル

2 所 在 宮崎市大字島之内字水垂6012番地35
家屋 番号 6012番35
種 類 居宅
構 造 木造かわらぶき平家建
床 面 積 83.00平方メートル

物 件 明 細 書

令和 7年 7月 25日

宮崎地方裁判所民事部

裁判所書記官 澤津橋 秀 幸

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《注 意 書》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります。）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありません。また、記載されている事実や判断も要点のみの簡素なものですので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。

- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。また、B I T（不動産競売物件情報サイト）の「お知らせ」ページからダウンロードが可能です。

物 件 目 錄

- 1 所 在 宮崎市大字島之内字水垂
地 番 6012番35
地 目 宅地
地 積 223.01平方メートル
- 2 所 在 宮崎市大字島之内字水垂6012番地35
家屋 番号 6012番35
種 類 居宅
構 造 木造かわらぶき平家建
床 面 積 83.00平方メートル

令和7年(ヶ)第35号
令和7年5月21日受理
令和7年6月25日提出

現況調査報告書

宮崎地方裁判所
執行官 佐藤 浩二

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 錄

1 所 在 宮崎市大字島之内字水垂
地 番 6012番35
地 目 宅地
地 積 223.01平方メートル

2 所 在 宮崎市大字島之内字水垂6012番地35
家屋番号 6012番35
種類 居宅
構造 木造かわらぶき平家建
床面積 83.00平方メートル

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	「住居表示未実施」
土地	物件1
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/>
形状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり
占有者及び 占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 土地所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が下記建物を所有し占有している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり
下記以外の建物 (目的外建物)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)
その他の事項	・南西側は市道(湘桜台9号線)に接し、東側には墓地(目的外土地6012番45)が存在する(写真②、⑫、土地建物位置関係図)。
建物	物件2
種類、構造及び 床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点が異なる
物件目録にない 附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある
占有者及び 占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 建物所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本建物を家族とともに住居として占有している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり
上記以外の敷地 (目的外土地)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)
その他の事項	・太陽光発電設備が設置されている(写真③)。
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない
土地建物の位置関係	<input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(関係人の陳述等・執行官の意見用)

関係人の陳述等	
陳述者(当事者との関係)	陳述内容等
■債務者兼所有者Aの妻	<ul style="list-style-type: none"> ・本件物件はAらと一緒に家族で居住していますが、近く転居する予定です。 ・物件2建物の不具合については、過去に、風呂の蛇口から水漏れがありました。修理しています。また、壁に子供の落書きがあるほか、雨漏りやシロアリの被害はありません。 ・太陽光発電設備を購入し、オール電化です。太陽光発電設備の関係書類を提示します。
■債権者担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・物件2建物の太陽光発電設備費用（ローン会社：オリエントコーポレーション）については、債権者とAとの間で、上記費用を含め、Aの住宅ローン（独立行政法人住宅金融支援機構）の借換え契約を平成27年7月27日付けで行っています。
■A（債務者兼所有者）	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の利用については、売電料として毎月1000円程度九州電力からの振り込みがあります。同設備の所有権は私に移転しています。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3枚目)

執行官の意見

- 1 物件1土地は、その全部が物件2建物の敷地として利用されている（土地建物位置関係図）。物件1土地の一部は、南側方向にやや傾斜しており、東面は擁壁で土留めされ物件1土地と隣接する東側目的外土地（6012番45）との高低差は約5メートルある（写真②、⑫）。
- 2 隣接地との境界につき、境界標、ブロック積及び側溝等で区分されており概ね確認できる（土地建物位置関係図）。
- 3 物件2建物につき、経年相当の劣化等が認められる。外観は、外壁の汚れ、シミ等が見られるほか、量水器の蓋が破損している。内観は、キッチンの横壁部分に破損が見られる（写真⑧）ほか、床のキズ、クロスの剥がれ、畳表の劣化及び壁には多くの落書きを確認した。雨漏り、シロアリによる被害については不明である。
- 4 接道関係につき、登記記録を調査し、物件1土地の南西側隣接地「6012番37」及び西側隣接地「6012番9」の地目は、いずれも「公衆用道路」、所有者は「宮崎市」であることを確認した。
- 5 物件2建物に備え付けの太陽光発電設備については、関係書類等によると以下のとおりである。
 - ・契約日 平成23年3月12日
 - ・システム出力 5.54KW
 - ・パネル枚数 34枚
 - ・所有権留保特約はなし。物件2建物の屋根の上には34枚のパネルを確認した。また、同建物の外壁には「定格出力5.5KW」と表示されたパワーコンディショナ1台が設置されている
- 6 占有関係については、関係人の陳述及び現況等から2枚目記載のとおり認めた。
- 7 評価書によると、物件1土地の東側は都市計画法の開発行為で作られた鉄筋コンクリート擁壁で土留めされているとのことである。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(4枚目)

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年5月26日 14:00-14:10(10)	宮崎地方法務局	■底地調査 ■公図（白地）・隣接地登記 簿取得 <input type="checkbox"/>
令和7年5月26日 15:00-15:10(10)	宮崎市役所	■建物間取図・公課証明書請求 <input type="checkbox"/>
令和7年5月27日 12:00-12:40(40)	物件所在地	■現地・占有調査 ■外観写真撮影 ■Aの妻から聴取
令和7年6月2日 14:00-14:50(50)	物件所在地	■評価人・立会人B同行 ■立入調査 ■写真撮影 <input type="checkbox"/>
令和7年6月10日 11:00-11:05(5)	電話聴取	■Aから聴取

(特記事項)

■ 令和7年6月2日

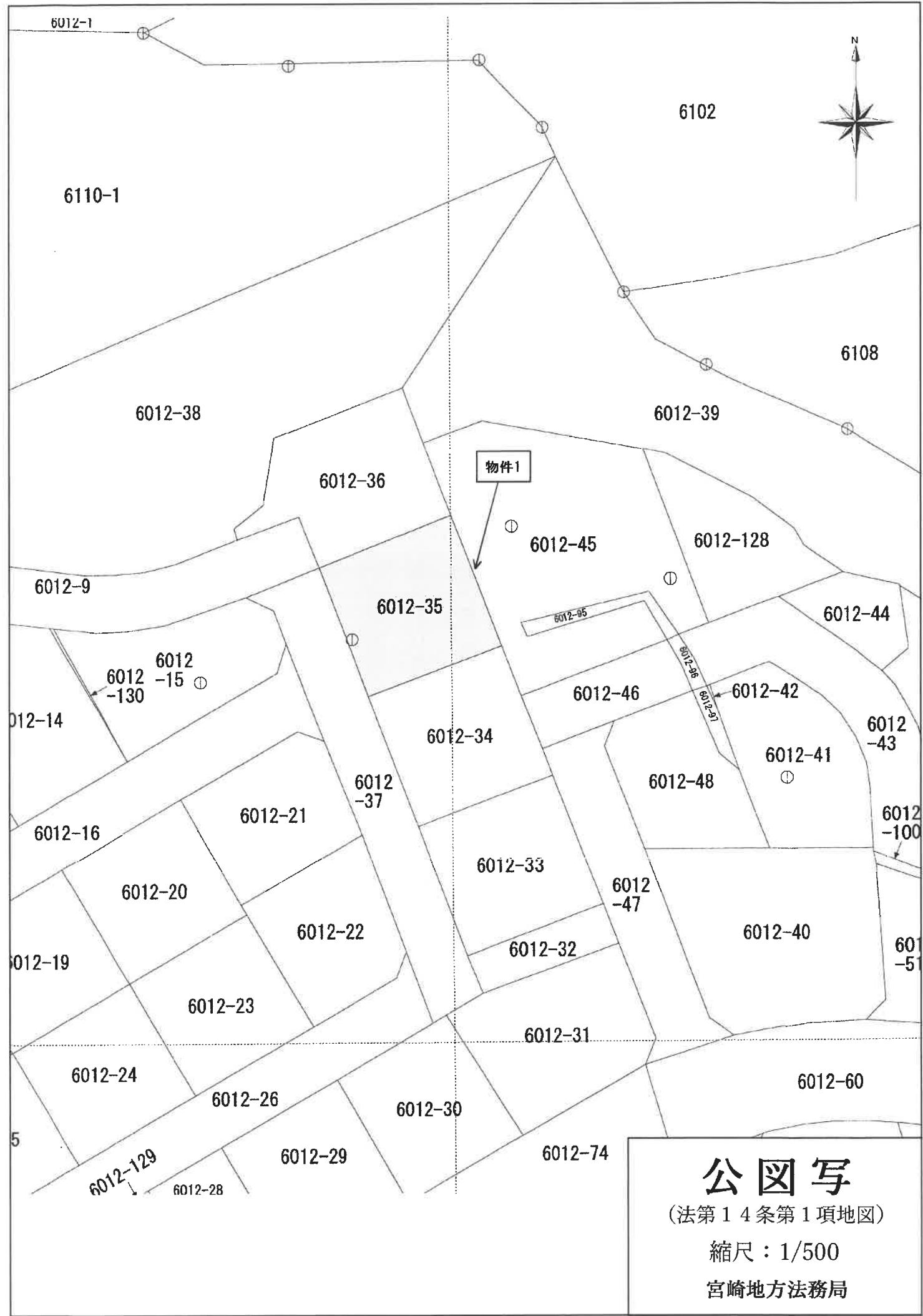
目的物件は不在であったため、立会人Bを立ち会わせ立入調査した。

□ 令和 年 月 日

休日・夜間執行許可の提示をした。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(5枚目)



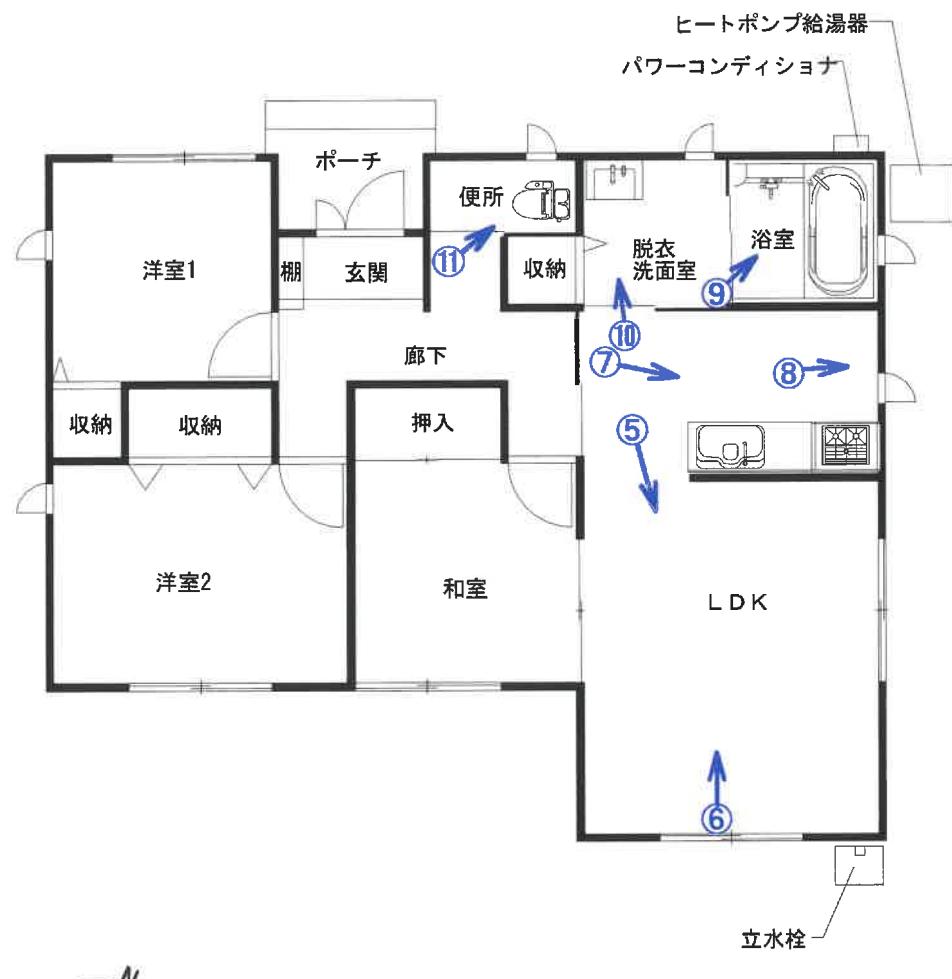
公 四 写

(法第14条第1項地図)

縮尺：1/500

宮崎地方法務局





写真撮影位置・方向○→

間取図

物件2(居宅)

写真①

物件 2 建物
(北西側)



写真②

物件 2 建物

市道

物件 1 土地

太陽光発電パネル



写真③



(9枚目)

写真④



写真⑤

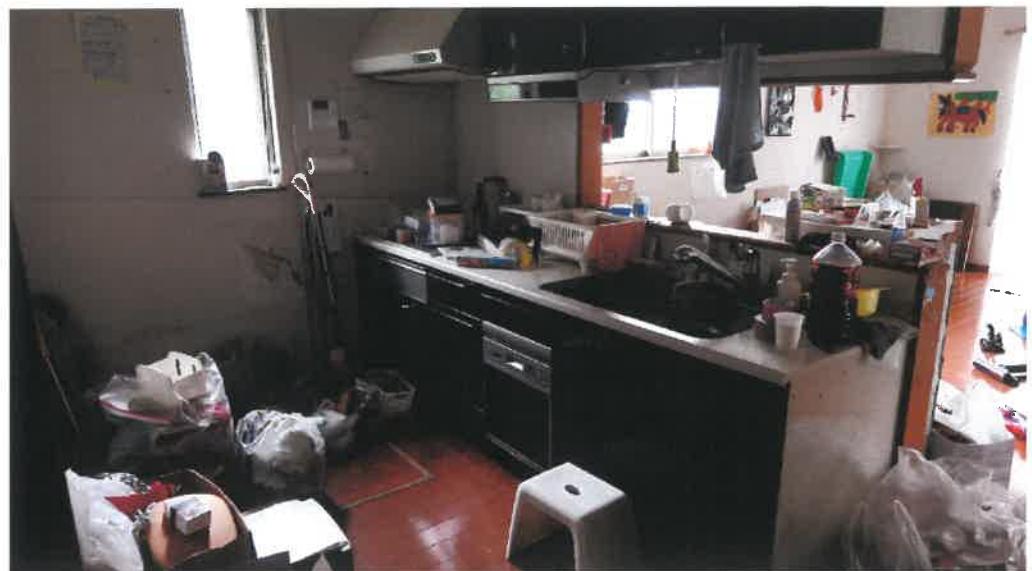


写真⑥



(10枚目)

写真⑦



写真⑧

キッチン横壁
破損の状況



写真⑨



(11枚目)

写真⑩



写真⑪



物件 2 建物

写真⑫



(12枚目)

副本

令和7年(ケ)第35号

令和7年6月2日現地調査

令和7年6月19日評価

現況調査担当 佐藤 浩二 執行官

宮崎地方裁判所 御中

評価書

評価人 不動産鑑定士

傳田 和之

第1 評価額

一括価格	
金 7,647,000円	
内訳価格	
物 件 1 (土地)	金 3,617,000円
物 件 2 (建物)	金 4,030,000円

- 1 一括価格は、物件1・2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の割付と超過売却（民事執行法第73条）の判定を行うことの参考として、一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は物件1の土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般的な不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

物 件 番 号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	宮崎市大字島之内字水垂 6012番35 宅地 223.01m ²	登記簿のとおり
2	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	宮崎市大字島之内字水垂 6012番地35 6012番35 居宅 木造かわらぶき平家建 83.00m ²	登記簿のとおり
物 件 番 号	特 記 事 項		
1	特になし		
2	①物件2の屋根には太陽光発電パネルが設置されている。 • パネル数：34枚 • 発電出力：5.54kW(パワーコンディショナ記載の定格出力は5.5kW) • 設置時期：平成23年頃 本件において、所有権留保等の特約はないと考えられ、また、太陽光発電パネルが今後取り外される可能性は低いと認められ、現況は建物と一体的に利用されることから、物件2の附帯設備として考慮した。		
住 居 表 示		「住居表示未実施」	

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

目的物件	物件1		
位置・交通	JR日豊本線「日向住吉」駅 南西方 約2.7km (道路距離) 宮崎交通バス「日平入口」停留所 北西方 約700m (道路距離) (別添「位置図」参照)		
付近の状況	近隣地域は、宮崎市役所の北方約8.0km (直線距離) に位置し、戸建住宅が建ち並ぶ高台の住宅団地（北宮崎ニュータウン湘桜台）である。特段の地域要因の変化はないため、しばらくは同様に推移するものと思料する。		
主な公法上の規制等	都市計画区分 用 途 地 域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	市街化区域 第一種低層住居専用地域 50% 80% なし (法第22条指定区域) 宮崎市景観計画 絶対高さ10m、外壁後退1m 立地適正化計画(居住誘導区域内) 宅地造成等工事規制区域 航空法 制限高 (標高) 約211m	
画地条件	規 模 間 口 ・ 奥 行 形 状 そ の 他	223.01m ² 間口約14m、奥行約15m 概ね正方形 平坦。なお、東側隣地は5m程度低くなっている。 周辺の地勢は、北方から南方に下り傾斜。	
接面道路の状況	南西側：幅員約6mの舗装市道(湘桜台9号線)に等高に接面。 (建築基準法第42条1項1号道路)		
土地の利用状況等	物件2の敷地等として利用されている。 (附属資料「土地建物位置関係図」参照)		
供給処理施設		前面道路の敷設	対象物件への接続
	上水道	あり	あり
	ガス配管	あり	なし 宮崎液化ガス(株)
災害等の危険性	下水道	あり	あり
	津波ハザード	特になし	国土交通省 重ねるハザードマップ (評価時点)
	洪水ハザード	特になし	
	高潮ハザード	特になし	
	土砂災害警戒区域等	指定なし	宮崎県土砂災害警戒区域等 マップ (評価時点)
埋蔵文化財の有無及びその状態	その他	谷埋め型大規模盛土造成地	大規模盛土造成地マップ
	宮崎市教育委員会での聞き取りによると、目的物件は周知の埋蔵文化財包蔵地内には所在しない。		
	住宅地図等による地歴調査及び聞き取り等の結果において、汚染リスクの端緒は確認できない。		
境界等	現地において市道との境界は有蓋側溝や利用状況から、隣接地との境界はコンクリートブロック積等から概ね確認できる。		

特　記　事　項	<p>①物件2のほか、コンクリートブロック積、電柱等がある。 ②東側隣地は物件1より5m程度低いが、物件1は都市計画法の開発行為で作られた鉄筋コンクリート擁壁で土留めされている。 ③東側隣地は墓地である。 ④量水器の蓋が破損している。 ⑤谷埋め型大規模盛土造成地に該当するが、地質調査等の資料がないため、土地の地耐力等は不明。</p>
---------	---

2 建物の概況及び利用状況等

目的 物 件	物件2	
区 分	主である建物	
建築時期等及び経済的残存耐用年数	建築年月日 増改築等の有無 経過年数 経済的残存耐用年数	平成22年12月24日 (新築) (登記記載) 特になし 約15年 10年
仕 様	構 造 屋 根 外 壁 内 壁 天 井 床 床 設 備 そ の 他	木造平家建 瓦葺 サイディング ビニールクロス ビニールクロス フローリング、畳等 給排水衛生設備、電気設備、換気設備等 ヒートポンプ給湯機、IHクッキングヒーター、 食洗機、住宅火災報知器
現況床面積	83.00m ²	(登記簿記載のとおり)
現況用途等	現況用 途 間 取 り	居宅 附属資料「間取図」を参照
品 等	総 合 仕 様 資 材 施 工	普通 普通 普通
保守管理の状態	やや劣る	
建物の利用状況	「現況調査報告書」記載のとおり。	
アスベスト	対象建物について、建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ現場調査を行った結果、アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。	
特記事項	①物件2は築後約15年経過している。外観・内観共に経年相応の劣化等が認められた。 ②内壁や扉の多くで落書きが認められた。 ③キッチン横の壁の一部で破損が認められ、石膏ボードに達している。 ④物件2の屋根には太陽光発電パネルが設置されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・パネル数：34枚 ・発電出力：5.54kW(パワーコンディショナ記載の定格出力は5.5kW) ・設置時期：平成23年頃 本件において、所有権留保等の特約はないと考えられ、また、太陽光発電パネルが今後取り外される可能性は低いと認められ、現況は建物と一体的に利用されていることから、物件2の附帯設備として考慮した。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

(1) 建付地価格

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件番号	標準画地価格 (円／m ²) ア	個別格差 イ	地 積 (m ²) ウ	持 分 エ	建付減価 補正率 オ	土地価格 (円) ア×イ×ウ×エ×オ
1	44,900	0.86	223.01	100/100	1.00	8,611,000

(内訳)

ア	規 準 と す る 公 示 地 等	官崎一 (公示地) ※公示地等の概要は第6参考価格資料を参照				
	標準画地価格 の 査 定	公示地 (公示価格) 円／m ² 44,400	時点 修正 $\times \frac{(100)}{100}$	標準化 補 正 $\times \frac{100}{(101)}$	地城 格 差 $\times \frac{100}{(98)}$	標準画地価格 円／m ² 44,900
ア	時 点 修 正 率	公示地の価格時点から評価日までの推定変動率である。				
イ	標 準 化 補 正	方位+1% (格差率) 1.01				
ウ	地 域 格 差	街路 条件 1.00	交通接 近条件 1.00	環境 条件 0.98	行政的 条件 1.00	その他 の条件 1.00 (格差率) 0.98
エ	個 別 格 差 の 内 訳	隣地に墓地-5% 谷埋め型大規模盛土造成地-10% (格差率) 0.86				
オ	地 積	登記簿記載のとおり				
エ	持 分	登記簿記載のとおり				
オ	建 付 減 価 補 正 率	最有効使用との乖離の程度を考慮して査定。 (格差率) 1.00				

(2) 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

物件番号	再調達原価 (円／m ²) ア	現況床面積 (m ²) イ	現 価 率 ウ		持分 力	建物価格 (円) ア×イ×ウ×カ
			エ 耐用年数法	オ 観察減価		
2	166,000	83.00	0.30		100/100	4,133,000
			0.43			
			0.70			

ア	再 調 達 原 価	対象建物の現況の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用。なお、太陽光発電システム等の経済価値も考慮。
イ	現 況 床 面 積	登記数量による。
ウ	現 価 率	耐用年数法の現価率 × 観察減価
エ	耐 用 年 数 法	現価率 = 残価率 + (1-残価率) × ($\frac{\text{経済的残存耐用年数}}{\text{経過年数} + \text{経済的残存年数}}$)
オ	観 察 減 価	物理的・機能的・経済的減価要因を考慮し▲30%と査定。
カ	持 分	登記簿記載のとおり

(エ 耐用年数法の内訳)

物件番号	残 価 率	経済的残存 耐用年数	経過年数	現 価 率
2	5%	10年	15年	0.43

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

(1) 土地利用権等価格

物件番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		効力の及ぶ範囲 ウ		土地利用権等価格 (円) ア×イ×ウ
		利用権	率	割合	面積	
1	8,611,000	物件2の建物 法定地上権	0.30	1.00	(223.01m ²)	2,583,000

ウ 効力の及ぶ範囲	土地建物の配置等から概測して上記のとおり判定した。
-----------	---------------------------

(2) 内訳価格及び一括価格

物件番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権価格の 控除及び加算(円) イ	占有減 価修正 ウ	市場性 修 正 エ	競売市場 修 正 オ	評 価 額 (円)
						(ア×イ)×ウ×エ×オ
1	8,611,000	— 2,583,000	1.00	1.00	0.60	3,617,000
2	4,133,000	+ 2,583,000	1.00	1.00	0.60	4,030,000
一 括 価 格 (合 計)						7,647,000

ウ 占有減価修正	修正の必要なし
エ 市場性修正	修正の必要なし
オ 競売市場性修正	評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

1 規準とした公示地等の概要

公示地番号	宮崎-1
所在地	宮崎市大字島之内字井手下7338番19
価格	44,400円／m ²
位置	JR日豊本線「日向住吉」駅 1,300m
価格時点	令和7年1月1日
地積	238m ²
供給処理施設	ガス・水道・下水
接面街路	東6.0m 市道
用途指定等	第一種住居地域、60%、200%
地域の概要	国道に近接する一般住宅が建ち並ぶ住宅地域

2 固定資産税評価額

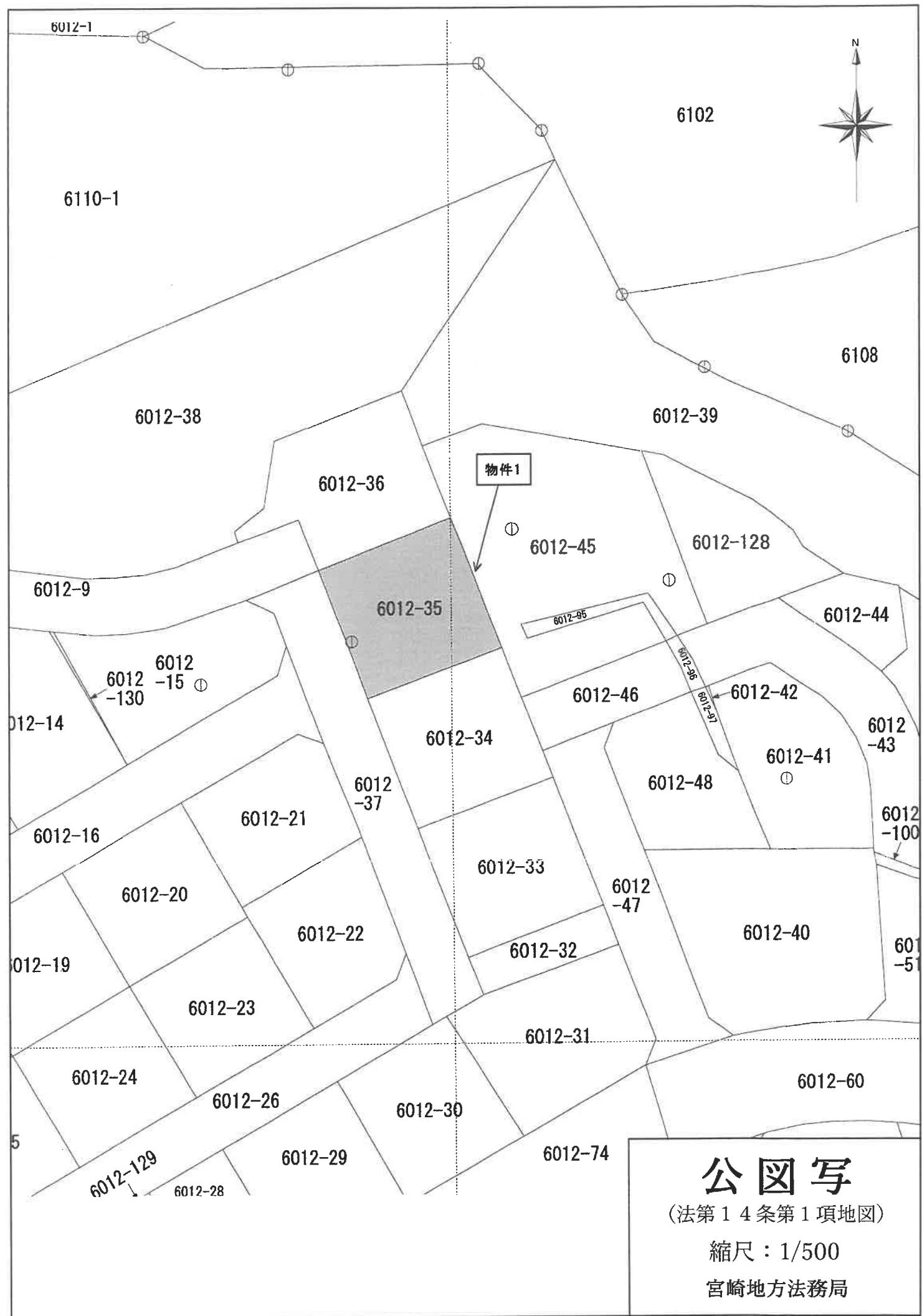
[土地・家屋(補充)課税台帳登録証明書(公課証明)]

年 度	令 和 7 年 度
物 件 1 (土地)	6,913,310円
物 件 2 (建物)	4,277,402円

第7 附属資料の表示

位置図	1葉
公図写	1葉
地積測量図写	2葉
土地建物位置関係図	1葉
間取図	1葉
現況写真	1葉







湘桜台ニュータウン
自治会 防災倉庫

ヒートポンプ給湯器

6012-36

6012-9

CB積

CB積
郵便受

舗装市道
幅員約6.0m

6012-37

CB積

量水器
汚水栓

防火水槽

6012-16

物件2(居宅)

CB積

物件1(土地)
6012-35

立水栓

電柱

RC擁壁+CB積+木構

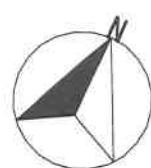
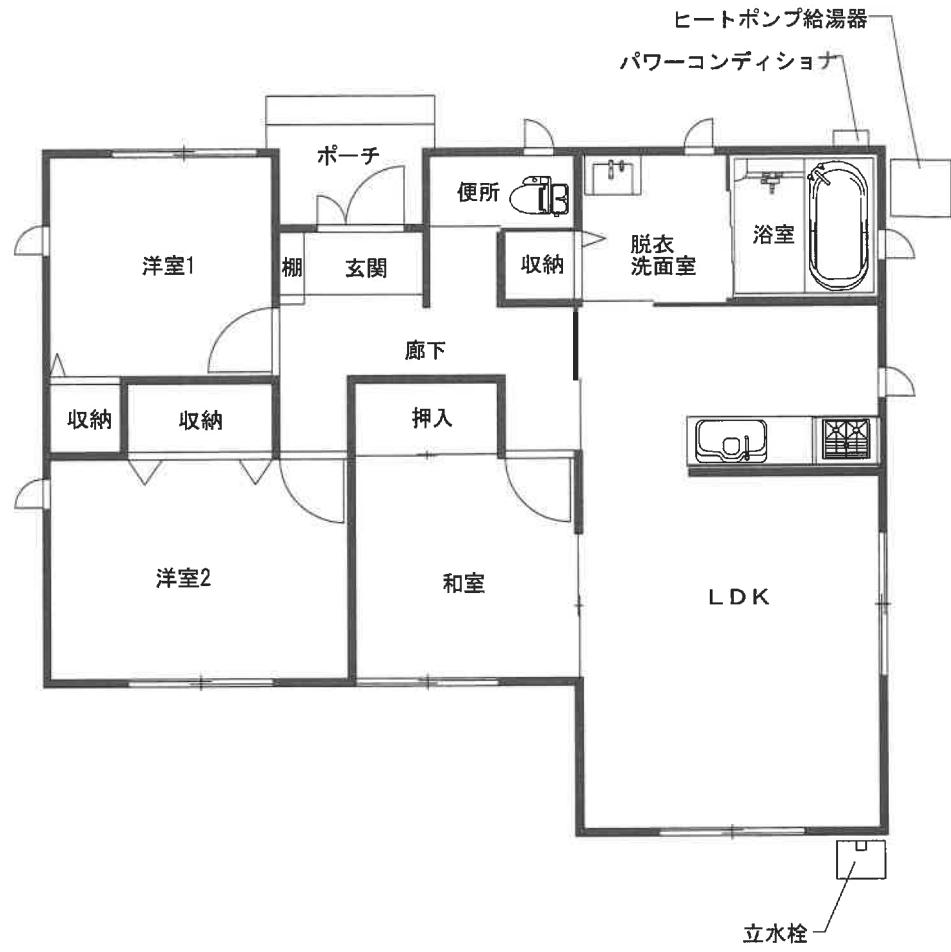
6012-34

6012-45
墓地

土地建物位置関係図

縮尺：1/150

物件1・2



間取図

物件2(居宅)

現況写真 南西方から撮影



現況写真 北西方から撮影

